

第7期介護保険事業計画「取組と目標」に対する自己評価シート

保険者名	第7期介護保険事業計画に記載の内容				R2年度(年度末実績)		
	区分	現状と課題	第7期における具体的な取組	目標 (事業内容、指標等)	実施内容	自己評価	課題と対応策
	②給付適正化	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が病気になるいは要介護状態になっても住みなれた地域で暮らし続けられるよう、医療・介護サービス、生活支援サービス等の充実を図ります。 ・要支援者を対象とした介護予防サービスの充実を図り、要介護度の維持・改善を図るとともに、居宅サービスや地域密着型サービスの整備等により、重度の要介護者になっても安心して暮らし続けることができる体制を整備します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型サービスの充実 ・在宅医療・介護連携の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型サービスの充実(目標) 小規模多機能型居宅介護事業所数 H32年度1カ所増 登録人数25人 認知症対応型共同生活介護事業所数 H32年度1カ所増 定員数18人 地域密着型特定施設 入居者生活介護事業所数 H32年度1カ所増 定員数20人 	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模多機能型ホームくらしさ室蘭 R2年5月1日開設 登録人数29人 ・グループホームくらしさ室蘭 R2年5月1日開設 定員数18人 ・地域密着型特定施設入居者生活介護 ケアハウス絆 R1年9月1日開設 定員数20人 	○	<p>計画期間内での目標は概ね達成出来たが、今後のサービス整備においては、介護人材の確保が重要と考える。</p>
	①自立支援・介護予防・重度化防止	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年(9月末現在)に、高齢化率が30.1%と3割を超えました。同時期の国の高齢化率23.3%と比べて高い水準であり、その後も室蘭市の高齢化率は増加傾向にあります。 ・高齢者の生きがいづくりや社会参加の促進は、高齢者の健康づくり・介護予防にも大きく寄与します。 ・人口減少により地域の担い手が限られる中で、高齢者自らが地域の担い手として活躍する場をつくることで、高齢者の生きがい・やりがいをつくり、それによってさらには自身の健康づくり・介護予防につながる視点が重要です。 	<ul style="list-style-type: none"> ・えみなメイトの充実 ・介護支援ボランティアの推進 ・生活支援コーディネーター ・地域ケア会議の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・えみなメイト 参加者が楽しめる内容や集いの場づくり、会場ごとの利用状況に応じた実施時間を検討します。 <p>H29年度実績 実施会場29会場 延参加人数4,997人</p> <p>H32年度目標数 実施会場29会場 延参加人数5,200人</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・えみなメイトの実施や介護支援ボランティアの周知を行い社会参加の機会を促した。また、生活支援コーディネーターの配置により地域のニーズを把握し介護予防事業に反映した。感染症予防のため、地域課題と圏域型の地域ケア会議は実施できなかったが、個別型の地域ケア会議は随時実施した。 ・えみなメイト R2実績 実施会場26会場、延参加人数2,376人 	△	<p>感染症対策のためえみなメイトの参加者数は減少した。在宅でも取り組めるような介護予防対策として、パンフレットの配布などを行った。</p> <p>今後も、地域の通いの場を継続して利用できるよう実施内容について検討していく必要がある。</p> <p>自立支援型地域ケア会議は、ケアプラン点検も併せて実施しており、適正なサービス利用についての検討の場として有益である。今後は、より多くのケアプラン点検を実施しサービス内容の検討を行う。</p>
	①自立支援・介護予防・重度化防止	<ul style="list-style-type: none"> ・今後増加が見込まれる一人暮らし高齢者世帯等に対する支援を充実することにより、社会、地域との孤立による閉じこもりを防止することで、虚弱あるいは要介護状態となることをできる限り防ぎます。 ・地域支え合いの担い手として、元気な高齢者の積極的な社会参加を促進します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者たすけ隊・見守り隊の推進 ・緊急通報システムの利用促進 ・鍵の保管先登録 ・緊急情報記録票の普及促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急通報システムの利用促進 平成29年度346件、平成32年度目標数425件 ・鍵の保管先登録 平成29年度350件、平成32年度目標数410件 ・緊急情報記録票の普及促進 平成29年度2,050件、平成32年度目標数2,200件 	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急通報システムの設置件数は、かけつけあり197件 かけつけなし163件 合計360件 ・高齢者たすけ隊・見守り隊 登録事業所254件 ・鍵の保管先登録482件、緊急情報記録票2,231件 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・かけつけありの利用数増、かけつけなし利用数減のため、ニーズに見合った事業を継続できるよう検討する。 ・高齢者たすけ隊・見守り隊について、登録事業所を増やすため引き続き周知に努める。 ・鍵の保管先登録、緊急情報記録票についても、引き続き周知に努める。
	①自立支援・介護予防・重度化防止	<ul style="list-style-type: none"> ・本市の介護保険認定者における認知症の数は平成29年では2,900人となっており、平成13年の1,200人と比べ激増している。今後も後期高齢者が増加するため認知症も増えることが予測される。 ・認知症になっても本人の意思が尊重され、住みなれた地域で暮らし続ける事ができるよう、認知症の早期発見や対応、相談体制の充実を図り、地域での見守り、支える仕組みづくりを構築します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症初期集中支援チーム ・認知症地域支援推進員 ・認知症カフェ ・認知症ケアパス ・認知症サポーター養成講座 ・徘徊探索模擬訓練 ・認知症高齢者等事前登録 ・成年後見支援事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症サポーター養成講座 <p>H29実績 延講座数279回 延人数7,771人</p> <p>H32目標数 348回 9,340人</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症初期集中支援チームを設置するとともに、各包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置した。認知症カフェ、認知症ケアパス、認知症高齢者等事前登録、成年後見支援事業を継続・充実させ、認知症の早期発見・対応、相談体制の整備を行った。 ・認知症サポーター養成講座 R2年度実績 延講座数318回 延人数8,961人 	△	<p>体制づくりは行ったものの、感染症対策のため認知症サポーター養成講座や認知症カフェ、徘徊高齢者等模擬訓練など実施できない取組が多かった。</p> <p>今後は、認知症患者の増加が予想されることから、認知症予防に関する取組みの必要がある。</p>

※「介護保険事業(支援)計画の進捗管理の手引き(平成30年7月30日厚生労働省老健局介護保険計画課)」の自己評価シートをもとに作成